

議案第65号 相川地区認定こども園について (建設工事実施設計業務委託料約2043万円)

建設予定地図面について、園庭が傾斜地になっているとの指摘があったが、今後、実施設計に入るのでもまだ決定していないとの説明があった。相川中学校の西側の懸念された地滑りは調査の結果認められなかった。委員会として実施設計の確認や現地視察を行うなど、園児が安心して教育・保育が受けられる環境となるよう引き続き審査を行うこととした。



佐和田児童クラブの施設見学

所管事務調査 ワイドブルーあいかわの営業再開について

平成29年9月に民間譲渡され令和元年10月に佐渡の宝・ワイドブルーとして営業が再開された温泉施設が、新型コロナウイルス感染症対策として本年4月から今に至るまで休業となっている。

他の温泉施設が営業を再開させているにも関わらず、当施設がいまだに休業中の原因を質すため調査を行った。所管課からは譲渡先企業の体制変更により、改めて温泉再開について協議を行っているところであるとの説明であった。譲渡契約に、譲渡してから5年間は温泉事業を行うことと定めている点を踏まえ、担当課に対し期限を決めて譲渡先に意向を確認するよう交渉に当たることを求めた。

産業 建設 常任委員会

コロナ対策 さらなる経済効果が生まれるように 新型コロナウイルスへの経済対策の議案の内2件について

補正予算第5号 地域振興課の「新しい生活様式」対応飲食店等応援事業

すでに実施している出前・テイクアウト応援事業をより拡大したもの。店舗内での飲食も対象になり、一会計ごと1,000円以上に対して1/2以内(2,000円以内)が補助される制度です。当市が日本で最初に導入し、各種メディアでも注

目の「佐渡クリーン認証制度」による認証事業者が対象。

予算も前施策の2倍とし、市内飲食店のさらなる利用促進につながるよう指摘しました。



佐渡クリーン認証のステッカー

補正予算第5号 観光振興課の「ポイント還元航路利用促進事業」

マイカーでの移動需要取り込みを図るため、「さどまる倶楽部」の既存または新規会員の方を対象。佐渡汽船の航送利用で来島の場合、およびカーフェリー2等利用の時に「だっちゃんコイン」のポイント還元により実質的な値引きとなるもの。

島内への経済的波及効果が大きいとの説明もあったが、これも経済対策として効果が十分生まれるよう指摘しました。

請願・陳情の提出期限についてお知らせします

請願・陳情は、原則的には定例会において対応するものとしています。

当該定例会告示日(議会招集日の概ね8日前)までに受理したものについて、その取扱いを議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って決定します。

※詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

議会初日2つの
特別委員会を設置

喫緊の課題である、 ジェットfoil新造船などの航路問題と、 活用期限が迫っている 合併特例債活用の特別委員会が6月12日に設置

航路 問題 特別委員会

は国・県の責務であることを再認識し、海上の国道、公共交通の航路の管理者としてふさわしい責任を果たすべきである。」との結論に至った。



中間報告の要旨 (6月30日)

これまで5月にはジェットfoilを発注しなければ、今後の建造もままならないと報告を受けていた当面するジェットfoil新造船の負担の枠組みに関する集中審査を3回に渡り行い中間報告を行った。

これまでの議会の意見等も踏まえるとともに今日時点の状況の中で、「離島航路の安定的な維持・存続

<県知事から提案された内容(抜粋)>

- 1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)による船舶共有建造制度を活用する

JRTT	70%
自治体負担	20%
(県と佐渡市で10%ずつ負担)	
自己資金	10%
- 2 令和2年9月補正で建造費を予算計上する

委員長	中川直美	副委員長	佐藤 定
委員	平田和太龍 山本健二 林 純一 中川健二 広瀬大海 荒井眞理 駒形信雄		

合併特例債 に関する 特別委員会

必須条件 令和5年度末まで事業完了
合併特例債発行可能額 40.7億円

最終報告の要旨 (7月14日)

市長の所信表明で、本庁舎の防災機能拡充の合特債活用の素案を示している。

庁舎建設を含め、合特債活用の使途についてを中心に、市民議論の前に議会の考え方を示すべきとして集中審査を行った。



委員会意見

【防災拠点庁舎の建設について】

- ・防災機能を充実させ防災拠点として相応しい庁舎とすること
- ・昨今の災害状況を踏まえ、上下水道課の本庁移転をすべき
- ・ハザードマップでの浸水区域であり、十分な対応を図る必要性を指摘

【市民サービスについて】

- ・プライバシーに配慮した市民相談室等の増設
- ・土日の窓口開設及び公共交通のアクセスの改善
- ・子どもの遊び場、図書館、生涯学習センター機能等を併せ持つ複合型庁舎建設等の意見もあった。

意見のまとめ

合特債を活用した防災拠点としての本庁舎整備については、一部庁舎の老朽化、高まる市民サービスの向上を求める声、予測不能な災害に対応するため、有利な起債として合特債を活用し、市民の十分な理解と合意を図りながら進めることを強く求める。

委員長	室岡啓史	副委員長	稲辺茂樹
委員	北 啓 上杉育子 山田伸之 金田淳一 中村良夫 近藤和義 坂下善英		

船舶建造費を県に求める意見書採択!

全会一致
(6月30日)

地方自治法第99条の規定に基づく離島航路維持・存続と船舶建造費への支援を求める意見書を提出

- 1 離島振興法の趣旨に基づく安定した離島航路の維持、存続のため、運航会社への支援策を講じること。
- 2 船舶建造費は離島の自治体に求めず、県の責任として十分な支援を行うこと。
- 3 大株主として、佐渡汽船株式会社の経営改善を強く求めること等を新潟県や関係機関に提出した。

令和元年度(平成31年度)政務活動費の実績をお知らせします。

佐渡市では、議会の会派や議員に対し、調査研究等に必要な経費に充当するよう、1人あたり年額12万円の政務活動費を交付しています。なお、その清算の際には、全ての領収書の添付と残余金の返還を義務づけています。

◆令和元年度(平成31年度) 政務活動費の実績

項目	会派名	新生クラブ	政風会	政友会	日本共産党	市政会	地域政策研究会	公明党	国民民主党	無会派(宇治沙耶花)	無会派(伊藤剛)	無会派(荒井眞理)	無会派(猪股文彦)	合計	比率(%)
収入	交付額	720,000	240,000	240,000	240,000	120,000	360,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	2,640,000	
	年度途中で 辞職に伴い 調整した額									-20,000				-20,000	
支出	調査研究費	334,100		214,511					5,150			6,300		560,061	14.8
	研修費						24,280					10,085		34,365	1
	広報費	409,558	146,017		320,351	85,680	292,673		400,984			78,430		1,733,693	45.9
	広聴費													0	0
	要請・陳情活動費			5,430					3,640			26,170		51,320	2.3
	会議費	300												300	0
	資料作成費		97,120						655,643	5,000				757,763	20.1
	資料購入費				40,512	38,037	77,568	34,944	249,092		3,024	45,144	33,580	521,901	13.8
	人件費													0	0
	事務所費				23,727	6,290		22,171	3,240	25,152				80,580	2.1
合計	743,958	248,567	238,238	367,153	123,717	416,692	41,824	1,336,021	5,000	107,624	61,529	84,900	3,775,223	100	
返還金の額 (収支差引残額)	0	0	1,762	0	0	0	78,176	0	95,000	12,376	58,471	35,100	280,885		

政務活動費の使途

項目	内 容	項目	内 容
調査研究費	市政、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費 例資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等	会議費	各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費 例会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等
研修費	研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費 例講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等	資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費 例印刷製本費、翻訳料、事務機器購、リース代等
広報費	活動及び市政について住民に報告するために要する経費 例広報費・報告書等印刷費、会場費、文書通信費等	資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費 例書籍購入費、新聞購読料、有料データベース利用料等
広聴費	住民からの市政及び会派の活動に対する要望・意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費 例資料印刷費、会場費、文書通信費、交通費等	人件費	活動を補助する職員を雇用する経費 例給料、手当、賃金等
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために必要な経費 例資料印刷費、文書通信費、交通費、宿泊費等	事務所費	活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費 例事務所の賃貸料、維持管理費、備品、文書通信費、事務機器購入、リース代等

政治倫理
審査会

昨年12月議会で佐渡市議会として初めて議会発議による条例制定をした「佐渡市議会議員政治倫理条例」は4月18日から施行されています。

この佐渡市議会議員政治倫理条例に基づく審査請求があり、政治倫理審査会が6月12日に設置されました。なお、この政治倫理審査会は60日で結論を出すことになっているとともに、内容については第10条で公開することが義務付けられています。

会長	金田淳一	副会長	山田伸之
委員	山本健二	佐藤 定	中川健二 室岡啓史 荒井眞理 中川直美

渡辺市政を問う



2会派の代表質問、13名の議員が一般質問

◆代表質問

P.9 新生クラブ 金田淳一

1. 新型コロナウイルス関連、当面の対応について
2. 市が立ち上げた各種計画と今後について
3. 市政を前進させるため、組織としての市役所のあり方は
4. 「協調と前進で発展する市政」「ワンチームで佐渡を前に」を選挙で訴えていたが、その具体的手法について
5. 新型コロナウイルスの影響と職場の確保について 他

P.9 政風会 林 純一

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 支所、行政サービスセンター機能の拡充について
3. 産業振興と雇用について
4. 防災・減災について
5. 希望もてる島づくりについて 他

◆一般質問

P.10 広瀬大海 (新生クラブ)

1. 渡辺市長の「やりたいこと」は何か
2. withコロナ、アフターコロナ時代を見据えた健康対策と経済対策について

P.10 室岡啓史 (政風会)

持続可能な地域づくりの実現に向けて

1. 新型コロナウイルス対策を踏まえた「新しい生活様式」について
2. 持続可能な地域づくりについて
3. 佐渡金銀山の世界文化遺産登録について

P.11 佐藤 定 (無会派)

1. 地方自治法等の一部改正に伴う佐渡市としての対応について
2. 地域人口の減少対策として、本年6月に施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用した地域社会の維持及び地域経済の活性化に、市としてどのように取り組むのか
3. 平成29年3月に変更された佐渡市将来ビジョンの計画期間最終は令和元年度末となっているが、新たな将来ビジョンの提案はいつになるのか
4. 持続可能な農業と食育について

P.11 中川健二 (佐渡の西風)

1. 佐渡航路の安定と充実
2. 佐渡の宝である一次産業の活性化
3. 屋外防災無線の動作確認のルール作りが必要ではないか

P.12 山田伸之 (公明党)

1. 国の第2次補正予算案における市の新型コロナウイルス対策について
2. 市長の所信表明について

P.12 北 啓 (佐渡の西風)

1. 消毒作業員、スクールサポートスタッフの配置について
2. 佐渡市奨学金制度について
3. 働きやすい職場の環境づくりについて

P.13 山本健二 (政友会)

1. 防波堤等漁港施設の開放について
2. 公園・テニスコート・野球場等の管理体制について
3. 真野体育館・公民館は存続すべきではないか
4. 市所有の山を利用して山菜採りや椎茸栽培を行い、収穫した食材を使用して調理実習などの体験学習をすべきではないか
5. 高齢者や弱者の交通について 他

P.13 後藤勇典 (新生クラブ)

1. 新型コロナウイルス対策としての医療のあり方について
2. 防災対策について
3. BCP(事業継続計画)について
4. 公衆衛生について
5. 経済等の対策について

P.14 荒井真理 (市民の声)

1. 人が生き生きする佐渡の社会をつくること
2. 佐渡文化財団の2年間の評価は非常に低く解散に値するのではないかと考えるが、この財団のこれまでの活動の評価と存在意義、今後の補助金事業としての市長の方針を問う
3. 除雪費のあり方が不透明である。今年の冬は明らかに暖冬であったが、その実績などを踏まえながら、透明で公平な委託事業に務めるべきと考えるが、新市長の見解を問う 他

P.14 稲辺茂樹 (政友会)

1. 新型コロナウイルスの現状とこれからの対応について
2. 給食の有機食材導入について
3. 第5期中山間地域等直接支払制度移行に伴うアンケート調査結果の検証について
4. 佐渡文化財団のこれまでの経緯とこれからの対応について
5. 個別施設計画における考え方と今後の進め方について

P.15 中川直美 (日本共産党市議員)

1. 市政運営の基本と重要計画について
2. 佐渡航路の船舶更新について
3. 佐渡文化財団の事務不適正処理事案から教育行政は何を学んだのか

P.15 中村良夫 (日本共産党市議員)

1. 公立・公的病院である新両津病院の建設計画について
2. 資格証明書交付世帯の受診機会が確保できるよう、短期保険証の速やかな交付を求める
3. 補聴器購入の補助制度創設について
4. 経済波及効果が高い住宅リフォーム助成制度の復活を求める
5. 学校給食の無償化を求める 他

P.16 近藤和義 (市民の声)

1. 少子化対策の成功自治体すべてが実施している出産祝い金制度創設は必要不可欠
2. 合併特例債による本庁舎建設
3. 農業政策
4. 会計年度任用職員の期末手当の支給は、総務省の事務処理マニュアルを踏まえ、2.6月にすべきではないか
5. 格安航空会社(LCC)新設構想に対する市の対応 他

あみかけの項目は、本文に内容を掲載しています。

※本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです。